

平成14年5月29日

各位

会社名 東日本旅客鉄道株式会社
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 大塚 陸 毅
(コード番号 9020)

株式の売出しに関するお知らせ

国内市場と海外市場における当社株式の売出しに関し、お知らせいたします。

記

1 売出予定株数

普通株式 500,000株

上記売出予定株数は、国内売出株数と海外売出株数の合計であり、最終的な売出株数は、売価格決定日に需要状況等を勘案の上、上記売出予定株数の範囲内で売出人が決定する予定です。

2 売出人

日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部

3 売出価格

未定(平成14年6月14日(金)から平成14年6月19日(水)の間のいずれかの日に決定する予定です。)

売価格決定に際しては、平成14年6月7日(金)に提示される予定の仮条件をもとに需要状況を勘案した上でジョイント・グローバル・コーディネーター(Goldman Sachs Internationalおよび野村證券株式会社)と協議の後、売出人が決定する予定です。

<「株式の売出しに関するお知らせ」の取扱いについて>

この「株式の売出しに関するお知らせ」は、東日本旅客鉄道株式会社(以下「当社」という)株式の売却に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本株式の売出しに応募される際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書(ならびに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その場合、この目論見書は当社又は売出人より入手することができるようになります。これには、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4 売出方法

(1) 国内売出し

国内市場における売出しについては、証券会社 50 社により編成される引受証券団による買取引受けとします。

(2) 海外売出し

海外市場における売出し（ただし、米国においては適格機関投資家に対する販売のみとする。）については、12 社により編成される引受シンジケート団による買取引受けとします。

5 申込期間

国内売出しの申込期間は、売出価格決定日の翌営業日から売出価格決定日の 3 営業日後の日までを予定しておりますが、売出価格決定日に決定されます。

6 受渡期日

株式の受渡期日は、売出価格決定日の 4 営業日後の日を予定しておりますが、売出価格決定日に決定されます。

7 申込証拠金

1 株につき売出価格と同一金額とします。

8 申込単位

1 株

9 本売出しに関し、平成 14 年 5 月 29 日に有価証券通知書および臨時報告書を提出しております。

【連絡先】
総務部株式グループ
電話 03 - 5334 - 1111(代表)

以 上

< 「株式の売出しに関するお知らせ」の取扱いについて >

この「株式の売出しに関するお知らせ」は、東日本旅客鉄道株式会社（以下「当社」という）株式の売却に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本株式の売出しに応募される際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書（ならびに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書（ならびに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その場合、この目論見書は当社又は売出人より入手することができますようになります。これには、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

談 話

本日、日本鉄道建設公団国鉄清算事業本部（当社株式 50 万株保有）から保有する当社株式 50 万株全株の売却を実施する旨の発表がありました。

当社といたしましては、残株式全株の売却を早期に実施して頂くよう、政府、日本鉄道建設公団に対して強く要望してまいりました。

これまでの関係の皆様のご尽力、ご支援に深く感謝申し上げます。

今回の売却により、国鉄改革の目標であり当社の最大の経営課題であった完全民営化が最終的に達成されることから、当社といたしましても本売却が成功裡に終わりますよう、全力をあげて取り組んでまいります。

平成 14 年 5 月 29 日

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 大 塚 陸 毅

< 「株式の売出しに関するお知らせ」の取扱いについて >

この「株式の売出しに関するお知らせ」は、東日本旅客鉄道株式会社（以下「当社」という）株式の売却に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本株式の売出しに応募される際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書（ならびに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書（ならびに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その場合、この目論見書は当社又は売出人より入手することができますようになります。これには、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。